

I 方針の趣旨

庁内における情報システムの質を高めるとともに、ICTの積極的な利活用を推進することで、道民への行政サービスの向上を図ることを目的として2期にわたり策定してきた本方針について、3期目(R4～R7)を策定する。

II 方針の位置付け

「北海道Society5.0推進計画」(R3.3)における行政のデジタル・トランスフォーメーション(DX)の実現に向け、道庁内のデジタル化を推進するとともに、「Smart道庁」の一層の推進に資するための取組等を定めたもの。

III 推進期間 と IV 適用範囲

- 取組期間:令和4年度～7年度(4年間)
- 適用範囲:道の情報システム、関連機器、情報システムが取扱うデータ及び道職員

V 社会情勢と情報化の動向

- 新型コロナウイルス
- 働き方改革
- デジタル化
- デジタル・トランスフォーメーション
- テレワーク
- オンライン会議
- デジタルガバメント
- デジタル庁
- 情報システム標準化

VI これまでの取組(第2期方針:H30～R3)と課題整理

1 情報システムの質の向上

<取組結果>

- 総合文書管理システム再構築
- テレビ会議システムの再構築(北海道Web会議システム)
- インターネットメールの自動無害化

2 ICTの利活用推進

<取組結果>

- 北海道オープンデータポータルの運営などオープンデータ化の推進
- RPAなど様々なICTツールの導入
- Web会議用端末の整備やWeb会議専用スペースの設置
- 電子申請システムのスマートフォン対応
- テレワーク環境や公用スマートフォン導入

3 全体最適化

<取組結果>

- システム診断により経費を最適化
- 大規模システム等の予算を一括計上
- 教育人事給与システムなどのクラウドサービス化
- 大型汎用機業務のサーバ処理化及びクラウドサービス化

社会情勢と情報化の動向及びこれまでの取組を踏まえて課題を整理

課題① 情報システムの適切な調達・運用

- 情報システムはますます複雑化。所管課の継続的な支援
- 国の情報システム標準化の取組対応
- 基幹系情報システムの一部で利便性が低下
- セキュリティの確保と個人情報の取り扱いの厳正化

課題② デジタル関連予算・事務の効率化

- 一元化した情報システム予算の総括・調整による全体予算の最適化
- 職員PCの計画的な更新や効率的な運用に向けた検討
- 各部等の専用ネットワークの効率化とテレワーク環境での利用不可

課題③ デジタル技術の効果的な利活用

- 業務効率化に向けたICTツールの活用
- 新型コロナウイルス感染症拡大を機に、対面による行政手続などの課題が表面化
- 利用しやすいファイル形式でのオープンデータ推進

課題④ デジタル人材の育成・確保

- 北海道Society5.0の実現に向けたデジタル人材の育成・確保
- 職員全体のデジタルリテラシーの向上
- デジタル分野の知識や技術を業務の効率化などに繋げられる職員が不足

VII めざす姿と取組方針

めざす姿

- ◆社会環境の変化やデジタル社会の進展を背景に、道行政のデジタル化に取り組み、道民への行政サービスを向上
- ◆Smart道庁の一層の推進に向け、道行政のデジタル化に取り組み、職員が持てる能力を最大限発揮できる職場環境をつくり、組織活力を向上

取組方針

1 最適な情報システムの実現

- (1) 利便性の向上とセキュリティの確保を両立し、業務の効率化と省力化を推進する。
- (2) 情報システムに係る機器、事務の共通化や経費の適正化などを進める。

2 デジタル技術を活用した業務の質の向上

- (1) デジタル技術の活用により、業務の効率化・省力化を進め、職員がコア業務に集中できる環境を整備する。
- (2) 行政手続のオンライン化や行政情報の電子化・オープンデータ化を推進する。

3 デジタル人材の育成・確保等

- (1) 業務のデジタル化に適切に対応できるよう、職員全体のデジタルリテラシー向上を図る。
- (2) デジタル分野の知識や技術を保有し、業務改善や民間企業との調整、施策立案などに繋げることができる職員(デジタル人材)を育成、確保する。



1 最適な情報システムの実現

<取組項目>

- (1) 情報システム診断・相談
 - 情報システム診断の実施や情報システムの運用等に関する相談対応
- (2) パソコン管理の最適化
 - 全庁パソコンの一括調達や更新経費の最適化に向けた検討
- (3) 情報システム予算の最適化
 - 情報政策課に一元化した情報システム予算の効率的な執行管理
- (4) ネットワークの最適化
 - 専用ネットワークの段階的な統合
- (5) 標準化システム等への対応
 - 国が進めるシステム標準化に対応
- (6) 基幹系システムの利便性向上
 - 操作性向上やテレワーク環境対応など、抜本的なシステムの見直し
- (7) セキュリティ対策の徹底と利便性の両立
 - セキュリティに関する職員研修の実施

2 デジタル技術を活用した業務の質の向上

<取組項目>

- (1) ICTツールを活用した業務の効率化・省力化
 - ICTツールの効果的な導入に必要な業務の見直しを実施
 - 業務を効率化・省力化するICTツールの有効活用
- (2) テレワークやオンライン会議等の推進
 - 新たに整備したテレワーク等の関連システムの着実な運用・管理
- (3) 行政手続オンライン化の推進
 - オンライン化の推進に向けた電子申請システム等の見直し
- (4) オープンデータの充実
 - 北海道オープンデータポータルサイトの利用を推進



3 デジタル人材の育成・確保等

<取組項目>

- (1) 職員全体のデジタルリテラシー向上
 - ICTツール等の利用説明会や職員研修の充実
- (2) 庁内におけるデジタル人材の育成
 - デジタル技術の広範な知識や活用方法を習得する研修の整備
 - DX関連部門対象の勉強会
- (3) 外部デジタル人材の確保
 - 民間企業や研究機関など外部高度人材の必要に応じた確保
 - 自治体や民間企業の職員派遣の受入
- (4) 民間企業等との連携
 - 包括連携協定を締結する企業との連携推進

デジタル人材の育成・確保方針の骨格を示す計画を策定(R4.9予定)して取組を推進。

階層		人物像
全庁の職員	必須要件	道の業務のデジタル化に適切に対応できる。
	望ましい姿(レベル1)	デジタル技術を活用して業務改善を図ることができる
	必須要件(レベル2)	民間企業と職員をつなぎ、同庁のデジタル化を推進していくことができる。
	望ましい姿(レベル3)	デジタル技術を活用した施策を立案し、取組を牽引できる
デジタル施策推進	エキスパート(レベル4)	特定の分野で特に専門性の高い知識や技術を保有し、技術の活用の方向性を見定めて、道の施策を推進できる
	階層	人物像
外部デジタル人材	高度な知識や技術、ICTの最新のトレンドを把握し、大所高所や専門的な観点から道の施策に助言できる	

専門性

▲庁内のデジタル人材▼

< 成果指標(KPI) >

- ◆ 情報システム予算額(百万円)
4,928(R4)→予算規模維持(R7)
- ◆ 情報システム診断・相談数(件)
258(R2)→288(R7)
- ◆ 基幹系システムの利用満足度(%)
平均52.5(R3)→再構築後に80%以上
・53.1 人事給与システム
・38.1 総合文書管理システム(旧)
・62.4 行政情報コミュニケーションシステム
・41.3 財務会計トータルシステム
・67.7 電子申請システム
- ◆ セキュリティ研修の受講率(%)
100(R2)→100(R7)

< 成果指標(KPI) >

- ◆ ICTツールの業務への導入数(件)
31(R2) → 200(R7)
- ◆ テレワークを希望どおり実施できている職員(%)
※テレワークを実施したいときにできているか
33.1(R3) → 上げる(R7)
- ◆ 電子申請システムの利用件数(百件)
1,438(R2) → 2,744(R7)
- ◆ 北海道オープンデータポータルサイトの掲載数(件)
(うち機械判読可能なもの)
831(R3) → 1,217(R7)
(7%) → (10%以上)

< 成果指標(KPI) >

- ◆ 民間企業と職員をつなぎ、道のデジタル化を推進していく人材(レベル1)の充足率(%)
約30(R3) → 80(R7)
- ◆ デジタル技術やデータを活用して業務改善を図ることができる人材(レベル2)の充足率(%)
約20(R3) → 80(R7)

※成果指標は今後策定する「(仮称)デジタル人材育成に関する計画」において、レベルごとに必要となるスキルを明確にした上で改めて設定

IX 推進体制

知事を本部長とする北海道Society5.0戦略本部の下で取組を進めるものとし、取組方針の着実な推進を図るため、毎年度、北海道Society5.0戦略委員会において進捗状況を報告する。

具体的な取組については、必要に応じて、ワーキンググループや検討部会などを設置するとともに、Smart道庁推進本部働き方改革専門部会などとも連携して取組を進める。

